

地域包括マッチング事業『参加登録者リスト』

2018年3月30日現在

(順不同・継承略)

区分	No.	組織・団体名	部署名	連絡先				呼びかけ対象（自治体のみ）						PR内容
				役職	担当者名	TEL	Email	大学	企業	医療	社福	NPO	他	
Ⅰ 自治体	1	東京都中野区	地域包括ケア推進分野	主事	小林 由紀	03-3228-5609	houkatukea@city.tokyo-nakano.lg.jp	●	●	●	●	●		中野区では、平成28年度に「中野区地域包括ケア推進プラン」を策定し、地域包括ケアシステムを推進している。その中で特に大学・企業等と連携し取り組みたい事項は、以下のとおり。 ①介護予防の観点から、 高齢者の「栄養」 に関する課題分析とそれに向けた事業の展開 ② MCI（軽度認知障害） の人を発見するための方策と、MCIの人を対象にした事業の展開 ③ グリーフケア 事業の構築
	2	埼玉県志木市	健康福祉部 長寿応援課	主席専門員	吉田 恵子	048-473-1111 （内線2421）	tyoju-ouen@city.shiki.lg.jp	●	●	●	●	●	●	当市では、あらゆる地域資源を活用し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるまちづくりを推進するため、「地域包括ケアスタートアッププログラム」を策定し、市役所全体で推進しています。平成30年度は、健康・医療・介護分野だけでなく、まずは 全世代に関わるあらゆる地域活動を活性化するための取組み を行います。 民間の視点を活かした幅広い提案 をお待ちしております。
	3	千葉県富津市	健康福祉部 介護福祉課 高齢者支援係	社会福祉主事	飛澤 賢宏	0439-80-1300	mb016@city.futtsu.chiba.jp	●	●		●	●		当市では人口減少と少子高齢化が進行し、 商店や医療機関等の社会資源が乏しい 。地域の助け合い活動を把握し、足りない活動を創出するため、市等が活動しているが、十分な成果に結びついていない。 そのため、若い人を中心に、 生活支援コーディネーターとして精力的に活動してくれる団体を募集 したい。 具体的には、月1回程度、各地区で会議を主催し、上記課題解決へのコーディネートをしてほしい。活動費用については要協議。
	4	千葉県船橋市	健康福祉局 健康・高齢部 地域包括ケア推進課	副主査	上野原 拓史	047-436-2354	hokatsu-care@city.funabashi.lg.jp	●	●	●	●	●	●	船橋市では、地域包括ケアの推進のため、以下の施策に取り組んでおり、 多様な主体の皆様からのご提案 を期待しております。 住まい －住宅の質の向上、多様な住まいの確保、居住の支援の充実 予防 －活動の場の提供、健康づくりへの支援、介護予防の推進 生活支援 －生活支援サービスの提供、地域での支え合い体制の確立、移動支援 介護 －介護サービスの量の確保、介護サービスの質の確保、多様なサービスの提供、地域包括支援センターの機能強化、認知症対策の推進、介護サービスの円滑な利用 医療 －在宅医療の推進、地域医療連携の推進、看護職の確保、地域リハビリテーションの推進、歯科口腔保健の推進 上記施策以外にも、地域包括ケアの推進に向けて、ご提案いただければ幸いです。
	5	神奈川県鎌倉市	健康福祉部 福祉総務課	主事	小田 陽子	0467-23-3000 （内線：2363）	souzo@city.kamakura.kanagawa.jp	●	●	●	●	●		本市では、高齢者の分野だけでなく、障害者、子育て、防災・防犯など、地域が抱える様々な生活課題に対し、包括的に支援する鎌倉版地域包括ケアシステムの構築に向け、検討を進めています。 本市では、地域の課題に対し、様々な団体が「自助」「互助」の活動を行っています。それらの活動を繋ぎ、解決策を提案できる担い手の発掘が課題となっています。そこで、 地域に入り、市と一緒に課題解決の方法を考えてくれる方 を探しています。
	6	東京都住宅供給公社（JKK東京）	少子高齢対策部事業推進課	課長	湊 大輔	03-6812-1329	daisuke_minato@tokousya.or.jp	●	●			●		当公社は、昭和30年代に建設された板橋区向原の大規模団地の再生事業において、これまでにファミリー向け賃貸住宅のほか、サ高住、介護事業所、在宅療養支援診療所、認可保育所などを整備してきた。今後は創出用地の活用により、平成32年までに特養などの高齢者施設及び障害福祉サービス事業所が開設される予定。近接する地域には国立心身障害児総合医療療育センターなどもあり、 当団地を中心とした地域連携による福祉・医療の拠点化 が期待される。ついで、団地内の各施設を運営する3つの社会福祉法人、地元自治体、地域住民及び当公社など地域の主体が 有機的に連携する仕組みづくりと、持続可能な運営 にご協力をいただきたい。
	7	一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会		事務局長	宗田 素典	03-3260-8717	info@zenjyuren.or.jp	-	-	-	-	-	-	住宅供給公社は、中堅所得層向けに賃貸住宅及び分譲住宅を建設、供給してまいりました。高度成長期の人口流入に対応して建設した郊外立地の大規模団地やニュータウンにおいて、高齢期を迎えた皆様が安心して住み続けられるよう、 見守りや家事援助等の生活支援サービス、介護予防サービスの提供 が求められています。団地によっては、 公社が所有する賃貸店舗、住宅付属の集会所等のスペース があり、団地内や周辺にお住いの方向けの サービス提供の拠点 として、あるいは イベント等の開催場所 としてご活用いただくことができます。当連合会の会員公社の一部では、団地内居住者や地域住民の皆様向けの 生活支援等のサービスや地域コミュニティの活性化につながる事業の展開 に向け、自治体様と連携した取組みを求めています。

地域包括推進パートナー

Ⅱ 大学	1	埼玉県立大学	研究・地域産学連携担当	担当部長	白田 雅巳	048-973-4114	shorei@spu.ac.jp	本学は、地域貢献を果たすべく、①保健医療福祉分野の人材育成、②地域包括ケアに関する研究・事業に注力し、その一環として、④ 地域包括ケア計画策定、②在宅医療・介護連携推進等の事業展開、③地域ケア会議の運営等の支援 を行い、市町村のニーズに応じた伴奏型支援を図って参りました。こうした活動を通じて得られたノウハウを生かし、公立大学として、 地域特性に応じた「地域づくり」に貢献 していきたいと考えております。
	2	東邦大学	看護学部/看護キャリア支援センター	教授/センター長	横井 郁子	03-3762-9881	yokoiky@med.toho-u.ac.jp	本学は2014年度から文部科学省の「 地域での暮らしや看取りで見据えた看護が提供できる看護師の養成 」事業に取り組んできた。今回はその成果物（下記に示した「物」と「人」）をできるだけ多くの方に活用していただき、さらなる課題に取り組む機会としたい。 1.「 いえラボ 」：地域包括ケアを看護師に限らずさまざまな方々と学び合える「いえ」 2.「 いえラボ 」で 学んだ仲間たち ：医療（看護）と福祉（介護）の連携の面白さを知った仲間
	3	前橋工科大学	地域連携推進センター事務室	主事	清水 由紀	027-265-7391	chiiki@maebashi-it.ac.jp	地域に根ざす工科系の公立大学として、健康、安心、快適さ、省エネをターゲットとし、人、まち、住まい、環境を対象とし、地域と連携し次のような課題に取り組んでいる ⇒ 家族の健康増進管理システム、リハビリ時の健康状態モニタ、機能回復の数値化、寝たきり高齢者の床ずれ防止、買物弱者支援システム、老老介護での電動アシスト車イス、在宅での心電図検査、機能性食品等
	4	お茶の水女子大学	知的財産センター	講師	北岡タマ子	03-5978-5518	chizai@cc.ocha.ac.jp	＜フレイル予防のためのダンスプログラムの提供＞ ダンスは、音楽に合わせて体をコントロールしたり、多様な振りのパターンや構成を覚えたり、また踊るフォーメーションでの空間の認知や他者との協同など、高齢者の身体的・社会的状況に対して最適な刺激を与える要素を多く持っています。地域の伝統音楽や歌謡曲など、親しみのあるメロディをダンスに応用することもできます。昨今「不活動」が問題視されている幼児に必要な運動は、実は求められているものが近いため、高齢者と幼児と一緒に参加でき、運動とコミュニケーションのメリットを享受できるプログラムを提案することができます。また地域への定着のために、地元の保健士やボランティアの方々と共同していく取り組みも可能です。
Ⅲ 企業	1	株式会社EMシステムズ	調剤・介護システム事業部 医療介護連携統括部	統括部長	下坪 信夫	080-4011-7613	nobuoshimotsubo@emsystems.co.jp	当社 電子カルテレセコンシステム は全国2,500診療所、16,000薬局、1,000介護事業所でご利用いただいており、これらのシステムをシームレスにつなぐ 情報共有ツールとして“ひろがるケアネット” をご用意しています。“ひろがるケアネット”はタイムライン形式の申し送りのほか、画像・服薬情報・フェイスシートの共有により医療介護の多職種連携を支えます。 【ひろがるケアネットの特徴】 ①システム一体型でカンタン運用：当社システムの運動によりシームレスな情報連携を実現。他社システムのお客様でもご利用可能 ②強固なセキュリティ：ISMS認証取得の自社データセンタにて各種ガイドライン準拠の安心安全な運用 ③電話・FAX・メールのトリプルサポート：お客様のご希望に沿った方法でお困りごとを解決
	2	クオール株式会社	健康サポート薬局推進部	部長	中村 貴之	03-6452-9532	ty-nakamura@qol-net.co.jp	当社は厚生省が推進している健康サポート薬局の適合店が中心となり、地域ケア会議への参画はもちろんのこと、セルフメディケーション推進、介護・疾患予防の啓発活動、子育て世代を支援する子育て大学開催等に積極的に取り組んでおります。地域ケアシステムにおける情報収集・発信源として、 民間企業、医療・介護福祉関係者、行政機関、学校関係者、地域の生活者の橋渡し役としての機能 を果たしていくことが可能だと考えます。
	3	ハウス食品グループ本社株式会社	新規事業開発部	チームマネージャー	酒井 可奈子	03-5211-6052	Kanako-sakai@housefoods.co.jp	■地域住民への取組内容 ① 「大人の食育コンテンツ」の提供 ： 多忙な中年代から高齢者まで、各性年代に必要な栄養情報や、調理技術など、「今さら人に聞かにくいけれど、高齢社会に生きるにあたって知っておいた方が良い食情報」を、イベント等で定期的に発信し、地域住民の健康意識を活性化します。 ② 「コミュニティ（拠点）」の活性支援 ： 食イベントを通じて、地域内のボランティアやNPO、地域事業者の方々が連携するプログラムを提供し、多機能が支え合うコミュニティ作りを支援します。 ■行政へのご支援内容 ③「人生100年時代」に求められる、「 誰でも何歳でも、地域で働く場のある、暮らしやすい街づくり 」の コンセプト開発を支援 します。生活課題の調査を実施し、行政計画に資する分析データを提供します。
	4	株式会社 J T B	国内事業本部 法人事業部	企画担当 マネージャー	西崎 徹	03-5796-5804	t_nishizaki537@hd.jtb.jp	当社では、社会課題解決型事業として、ヘルスケア事業を展開し、5つの領域（地域包括ケア、ヘルスツーリズム、日本版CCRC、地域健康増進、ヘルシーカンパニー）でのソリューション開発に取り組んでおります。 地域包括ケアにおいては、生活支援サービスとして、 高齢者向けの定額タクシーサービスや、ヘルスツーリズムを活用した健康増進、介護・フレイル・認知症予防などのサービス提供が可能です 。 また各領域は互いに関連しあい全体的に取り組むことでシナジー効果が見込まれるため、自治体様の「 健康まちづくり 」の 総合政策として地元企業とも連携を携えてエリアマネジメントに貢献 していければと考えております。
	5	株式会社Life-Cue		代表取締役	吉田 優	0285-35-6181	masaru.yoshida@life-cue.jp	平成30年4月に 栃木県下野市を拠点とした訪問看護ステーションを開設予定 です。理学療法士が代表を務め、訪問看護・リハビリテーションの地域の受け皿を拡げるとともに、介護予防や生活の質の向上を念頭に置いたケアや中重度対象者のケアを小児～高齢者まで幅広く対応します。また、健康イベントや勉強会などを企画し、関連職種や地域サロン等との連携、医療と介護を「つなぐ」役割、潜在看護師・リハ職種の雇用創出を図ります。

	6	株式会社ブレインワークス	プロジェクト推進部		段原 唯菜	03-5759-5066	kassist@bwgnet.com	当社では、 <u>住まいの中で病気の予防や健康管理をできる空間を『スマートヘルシーハウス』と命名し</u> 、体験できるモデルハウスを神戸市中央区の王子公園近くに2018年5月頃より一般公開します。このモデルハウスでは、真壁づくりの木造住宅が織り成す温もりとリラックスの空間に、インターネット上で医師と同等の思考で対話形式の問診をするシステム『問診ナビ』等、 <u>ICTを用いた“セルフメディケーション”を実施する計画</u> です。
	7	訪問看護ステーション ※大久保様（個人）			大久保 智代	090-4386-7476	tomomo1210@gmail.com	まだ起業前ですが、H30年の夏頃を目標に、 <u>栃木県下野市にて訪問看護ステーションを開業予定</u> です。地域に根づいたステーションづくりを理念に、訪問看護師としてどのように地域貢献をしていくか模索中です。住民や自治体が望んでいることを把握して事業計画をたてていきたいと思っています。
	8	株式会社ぐるんとびー		代表取締役	菅原 健介	0466-54-7006	info@grundtvig.co.jp	日本で初めて神奈川県藤沢市にあるUR団地のひと部屋に開設した <u>小規模多機能型居宅介護、訪問看護</u> を運営している会社です。スタッフも同じ団地に住み、 <u>【いち住民】として生活しながら、団地という【まち】全体の課題に対し、その課題解決を団地の住民と共にトライ＆エラーを繰り返しながら目指す</u> ことが、ひとりひとりの健康や、地域共生社会につながっていると信じています。代表である私の地元が鎌倉であり、何かお役に立ちたいと思い登録させて頂きました。
	9	Buurtzorg Services Japan株式会社（ビュートゾルフサービスジャパン）	経営企画部	企画担当	武田 将孝	03-6262-8707	takeda@buurtzorg-sj.com	オランダ生まれの訪問看護中心とするコミュニティケアの仕組みを日本版にアレンジし提供しております。地域に密着した訪問看護ステーション開業から運営まで幅広く相談頂けます。具体的には、以下の内容が提供できます。 ①訪問看護ステーション新規立上げ支援 ②看護師による訪問看護ステーション運営相談及びコーチング ③地域コミュニティとのコーディネート相談 ④オマハアセスメントシステムの提供（在宅向けアセスメントツール）
	10	セントケア・ホールディング株式会社	事業企画本部 事業開発部	次長	溝江 洋司	03-3538-2943	hiroshi.mizoe@saint-care.com	加齢に伴う物忘れと、認知症予備軍と言える軽度認知障害（MCI）を高精度に判別することが可能な簡易認知機能確認スケール【 <u>あたまの健康チェック</u> 】を提供いたします。現在、 <u>自治体などで行っている介護予防や認知症予防の取り組みの成果を計るスケール</u> として、また、 <u>認知症予防を目的としたプログラムを提供している企業との協働</u> なども行っており、 <u>認知機能低下に関する国民の意識改革の一助</u> となりたいと考えております。
	11	セントワークス株式会社	人材ソリューション部「かじなび」担当	主任	長谷川 誉	03-3555-6700	takashi.hasegawa@saint-care.com	シェアリングエコノミーを利用し、 <u>地域住民が家庭にあるお仕事を通じて個人間契約を結ぶことのできるプラットフォーム</u> を提供しております。地域につながりをもち、生きがいを創出します。
	12	カシオ計算機株式会社	経営統轄部 キャンパスプロジェクト		松本 成弘	03-5334-4285	mat13302@casio.co.jp	地域資源を集約できるクラウドサービスのご提供 1．生活支援コーディネーターの実務支援（効率化と進捗管理） 2．生活支援体制整備事業の成果可視化（施策と対策） 3．住民サービスの向上（介護保険外サービスの情報公開／検索）
	13	一般社団法人 Neighborhood Care		代表理事	吉江 悟	04-7157-0760	yoshie@neighborhoodcare.jp	空き家だった一軒家に、住民による通いの場と訪問看護ステーションを併設し、訪問看護ステーションの保健師が生活支援コーディネーターを兼ねることで、地域包括ケアの構成要素とされる医療・介護・日常生活支援・介護予防・住まいのうち、 <u>住まいを除く4つの要素をワンストップに近い形で小さく実現</u> しています。（行政保健師が従来になってきた地区保健活動を介護保険法のもと民間で実施しているという言い方もできると思います。）地域包括支援センターとの密な連携を前提にこのような拠点を計画的に配置していくことで、 <u>日常生活圏域単位での地域包括ケア体制が推進</u> されると考えており、 <u>事業実施のノウハウ、事業評価の枠組みなどについて助言等</u> をすることができます。
	14	株式会社コンピュータ総合研究所	社長室	室長	久保 信夫	03-6803-0232	nkubo@e-mail.tokyo-cal.co.jp	・独り住まいの高齢者を生活スタイルに合わせて、ストレス無く <u>見守るシステム</u> を構築する ・家庭で使っているTVリモコンやトイレリモコンの操作状況をクラウドサーバーに送信し、通常と異なる操作を検知して <u>家族や介護者にメールで通知するシステムの有効性を調査</u> する ・独り住まい高齢者が増加していくことが予測される自治体の <u>現場のお困りをお聞きし</u> 、見守りに限らず、 <u>ICTを活用して高齢者住まいの安心、快適、便利に役立てるサービスの協創</u> を図りたい
IV その他組織・団体	1	社会福祉法人 善光会		理事・最高執行責任者	宮本 隆史	03-5735-8080	t.miyamoto@zenkoukai.jp	善光会は2010年より <u>限界集落でのボランティア活動</u> を実施してきた。住民の生活環境を整えたり一緒に片付けを行なう事で自立のきっかけを作り、人と関わる楽しさや安心感を味わえるようコミュニケーションを図っている。自治体とは <u>活動時に得た生活状況等を共有する事で住民を把握しそれを福祉サービスへ反映</u> している。地域包括ケアの一つのモデルとして今後持続が疑われる介護財政や国家財政の負担軽減と <u>住み慣れた場所で安心して暮らせる地域社会の実現</u> を目指したい。
	2	一般財団法人 日本老人福祉財団	調査企画室	室長	小野 信夫		ono-nb@yuyunosato.or.jp	財団は、40年以上前に、自立した高齢者がコミュニティを創り、医療と介護の安心のもと共に協力しあいながら元気に暮らすためのCCRCを立ち上げ、全国7か所、平均居室数300室超の大型施設を展開してきました。新しい施設を開発するにあたり入居者への包括的ケアの提供だけでなく、我々のリソースを活用してもらい、 <u>地域の多様な方々と連携しながら地域包括ケアの中核的機能</u> を担っていきたいと考えております。